

株主メモ

- 定時株主総会 6月中
- 基準日 定時株主総会 3月31日
期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
その他必要があるときは、あらかじめ公告します。
- 公告方法 電子公告によります。但し、やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、東京都において発行される日本経済新聞に掲載して行います。
<http://www.suzuki.co.jp/ir/index.html>
- 証券コード 7269
- 株主名簿管理人 東京都港区芝3丁目33番1号 (〒105-8574)
中央三井信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 (お問合せ先) 名古屋市中区栄3丁目15番33号 (〒460-8685)
中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部
0120-78-2031 (フリーダイヤルオペレーター対応)
- 同取次所 中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店

株式に関する各種手続きについて

配当金振込指定 (銀行口座・郵便貯金口座)、単元未満株式の買取・買増請求、住所変更及び名義書換請求に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行株式会社のフリーダイヤル又はホームページをご利用ください。

- フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付: 自動音声案内)
- ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

第 141 期

報告書

2006年4月1日から2007年3月31日まで



写真は、バンディット1250S ABS



写真は、ワゴンR スティングレー

 **SUZUKI**

スズキ株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第141期の報告書をお手許にお届けするにあたりまして、一言ご挨拶を申し上げます。

当期の当社グループを取巻く経営環境は、国内においては、個人消費に弱さが見られたものの持ち直しの動きも見せ、引き続き企業収益が好調に推移するなかで設備投資も増加し、雇用や所得環境の改善の広がりなどを背景に、景気は緩やかに回復を続けてきました。海外においては、米国経済の減速懸念などあったものの、世界全体の経済は概ね順調に推移しました。

このような状況下、当期は、海外における四輪車の旺盛な需要や、欧米での大型二輪車の好調な販売などにより、連結売上高は3兆1,636億6千9百万円(前期比115.2%)と通期の売上高としては初めて3兆円を超えました。連結利益の面では、減価償却費・研究開発費・諸経費の増などを、売上増加や原価低減、為替差益などで吸収し、営業利益は1,329億円(前期比116.7%)、経常利益は1,391億8千3百万円(前期比116.6%)、当期純利益は750億8百万円(前期比113.7%)となりました。

一方、当社単独の売上高は1兆9,398億6百万円(前期比114.8%)となり、利益面では、減価償却費・研究開発費・諸経費の増を、売上増加や原価低減、為替差益などにより吸収し、営業利益は556億9千8百万円(前期比117.3%)、経常利益は615億7千2百万円(前期比118.0%)、当期純利益は430億5千4百万円(前期比115.5%)となりました。

なお、当期の期末配当につきましては、1株につき8円(中間配当を含め年14円)とさせていただきます。

当社グループを取巻く経営環境は、為替変動など極めて不透明であり、また、企業間競争は一段と激化し、ますます厳しい状況にあります。

このような厳しい環境に対処するため、当社グループは、基本方針として“生き残るために、我流をすてて、基本に忠実に行動しよう”を掲げ、あらゆる分野での見直しを行い、経営体質の強化に努めてまいります。

また、当社グループは、厳しい経営環境の中で当社グループが生き残り、さらなる成長を遂げるため、5年間にグループ全体で1兆円の設備投資を行い、連結売上高3兆円、連結経常利益1,500億円の達成を目標とする、「スズキ中期5ヵ年計画(2005年4月～2010年3月)」を2005年5月に策定しました。

この数値目標を、2010年3月期までの出来るだけ早い時期に達成するよう取り組んでまいりましたが、海外での四輪車の販売好調などにより、連結売上高3兆円につきましては、当初計画を前倒して当期に達成することが出来ました。そこで、残る3ヵ年について、主要な施策見直しを織り込んだ上で、中期経営目標の修正を行いました。

残り3ヵ年の基本方針は、引き続き成長のための研究開発投資・設備投資の推進、成長を担う人材の育成に重点を置き、収益基盤の基礎作りを進めることとします。これにより2010年3月期の経営目標、連結売上高3兆5,000億円以上、連結経常利益1,750億円以上を達成出来るよう、引き続き当社グループ全員が一丸となって取り組んでまいります。

	修正中期計画 (2010年3月期)	当初中期計画 (2010年3月期)
連結売上高	3兆5,000億円以上	3兆円以上
連結経常利益率 (“ ”)	1,750億円以上 (5.0%以上)	1,500億円以上 (5.0%以上)
為替レート (2009年3月期以降)	1米ドル=105円	1米ドル=100円
	1ユーロ=130円	1ユーロ=130円
世界生産台数	二輪車 440万台以上	二輪車 440万台以上
	四輪車 300万台以上	四輪車 270万台以上
5年間累計設備投資 (2006年3月期～ 2010年3月期)	1兆円	1兆円

二輪車におきましては、国内では、原付車や大型二輪車の拡販に努め、また、欧州・北米市場では、レースで培った「スポーティ、若々しさ、ユニークさ」といったブランドイメージを成長させられる商品を投入し、収益性の高い二輪車事業を構築してまいります。

また、アジア地域では、経済成長とともに二輪車需要が急増しており、これらの市場ニーズにあった商品の投入とともに、生産体制の整備・拡充に努めてまいります。

四輪車におきましては、国内・海外ともに市場に密着した商品づくりと営業活動を進めてまいります。国内では、営業マンの増員・教育など販売力を強化し、また、「スズキ アリーナ店」の店づくりを進め、販売増に結びつけてまいります。一方、海外においては、部品の現地調達、コストダウン活動や一層の品質・生産性向上などを推進し、海外拠点のさらなる強化を図ってまいります。

また、海外の旺盛な需要と慢性的な生産能力不足に対処するため、相良工場敷地内に年産24万台規模の小型車専用工場を建設することとしました。海外工場につきましても、マジェール スズキ社、マルチ ウドヨグ社、バック スズキ モーター社など生産能力の増強を図ってまいります。

さらに、世界4極市場にマッチした商品を効率的にスピードを上げて開発し、タイミングよく商品化していくよう努めてまいります。また、地球環境保護のために、排出ガス低減、燃費向上、省資源化、リサイクル化など環境に配慮した商品開発を推進するとともに、ディーゼルエンジンについてはフィアット社、ハイブリッド車・燃料電池自動車等の開発はゼネラル モーターズ社など、各社との提携による効果を最大限活用し取り組んでまいります。

なお、2006年3月に、GMグループが当社株式を売却したことにより、当社に対する出資比率は3.0%となりましたが、当社とゼネラル モーターズ社は1981年8月以来、建設的な提携関係を継続しており、今後とも、先端技術の開発協力、カナダでの合弁工場CAMIプロジェクト及びそこでのミッドサイズ・クロスオーバーSUV生産、パワートレイン開発協力、OEM製品の相互供給、グローバル共同購買など具体的なプロジェクトは積極的に推進してまいります。

当社グループは、「小さなクルマ 大きな未来」をスローガンに、これからもお客様の求める「小さなクルマづくり」、「地球環境にやさしい製品づくり」に邁進するとともに、生産をはじめ組織・設備・部品・環境などあらゆる面で「小さく・少なく・軽く・短く・美しく」を徹底し、ムダのない効率的な健全経営に取り組んでまいります。

また、役員及び従業員は、法令、社会規範、社内規則等を遵守し、公正かつ誠実に行動してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2007年6月



代表取締役会長 (CEO)

鈴木 修

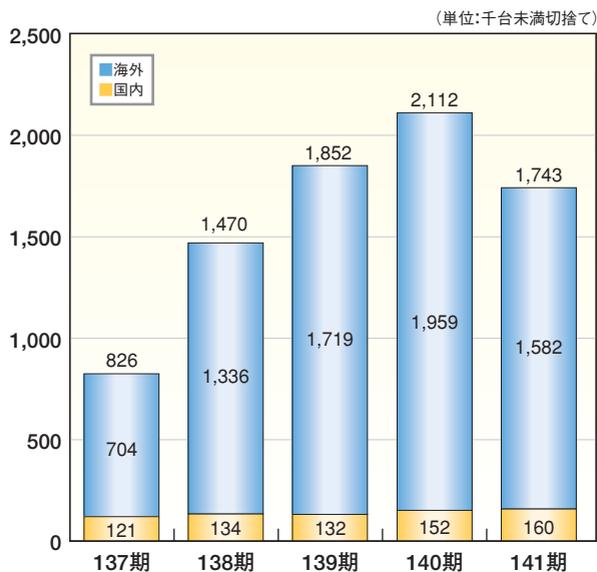


代表取締役社長 (COO)

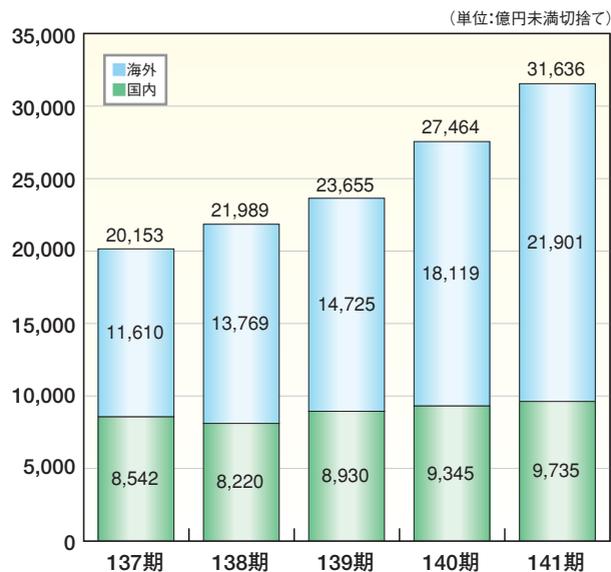
津田 紘

連結業績の推移

二輪車売上台数の推移



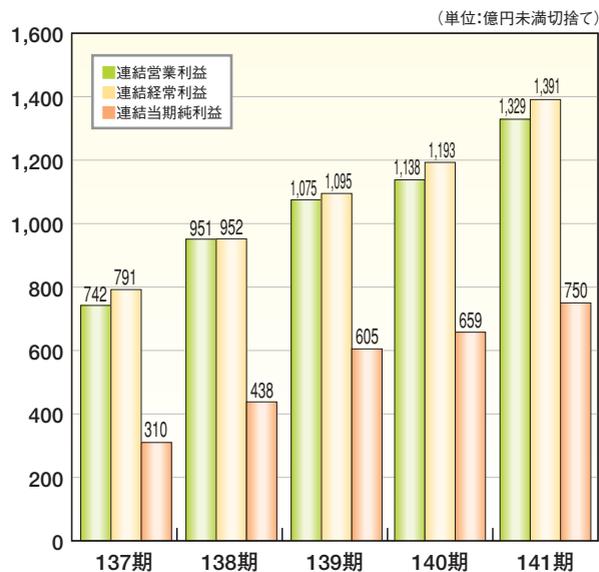
連結売上高の推移



四輪車売上台数の推移



連結利益の推移



連結セグメント

事業別セグメント

<二輪車>

国内では、全体需要が減少しているなか、新型の「アドレスV50」、「スカイウェイブ250」、「GSR400」などの順調な販売により当社製品の売上は増加しましたが、OEM売上高の減により国内売上高全体では減少しました。海外では、インドネシアでの販売減などによりアジアの売上高が減少しましたが、欧米での新型大型二輪車「GSX-R600/750」、「GSR600」、「ブルバードM109R」などの好調な販売により、海外二輪全体の売上高は増加しました。その結果、二輪車事業の売上高は5,881億7千7百万円(前期比104.8%)と増加しましたが、営業利益は、インドネシアのインドモーター スズキ インターナショナル社などの減益を吸収出来ず、453億7千7百万円(前期比98.8%)と減少しました。

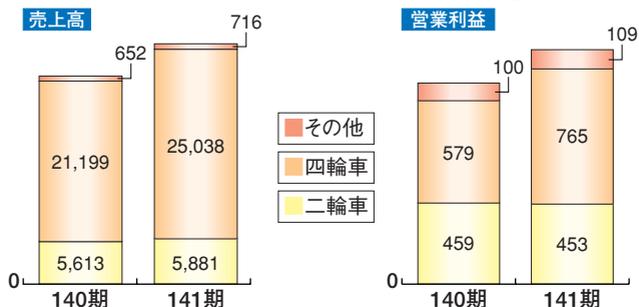
<四輪車>

国内では、小型車「スイフト」の順調な販売に加え、新型スポーツクロスオーバー「SX4」の発売、軽自動車にあっては「MRワゴン Wit」、「ワゴンRステイグレイ」の発売に加え、新型「セルボ」の発売など、商品力の強化をはかり拡販に努めました結果、売上高は前期を上回りました。一方、海外では、世界戦略車「スイフト」、「グランドビターラ」(エスクードの輸出名)、「SX4」の順調な販売に加え、北米では、ミッドサイズ・クロスオーバーSUVの「XL7」を新たに発売するなど、拡販に努めました結果、売上高は前期を大幅に上回りました。その結果、四輪車事業の売上高は2兆5,038億1千7百万円(前期比118.1%)となり、営業利益は、減価償却費・諸経費などの増を、売上増加や原価低減、為替差益などで吸収し、765億7千6百万円(前期比132.2%)と増加しました。

<その他>

その他の事業の売上高は716億7千4百万円(前期比109.9%)となり、また、営業利益は、売上増加などにより、109億4千6百万円(前期比109.4%)と増加しました。

(単位:億円未満切捨て)



所在地別セグメント

<日本>

売上高は、2兆855億1千4百万円(前期比114.7%)となり、営業利益は減価償却費・研究開発費・諸経費の増などを売上増加や原価低減、為替差益などで吸収し、696億8千3百万円(前期比114.7%)と増加しました。

<欧州>

「スイフト」、「グランドビターラ」、大型二輪車「GSX-R600/750」、「GSR600」などの順調な販売に加え、「SX4」の発売などにより、売上高は6,610億7百万円(前期比134.3%)と増加し、営業利益についても、売上増加などにより、148億3百万円(前期比190.6%)と大幅に増加しました。

<北米>

「グランドビターラ」や大型二輪車「GSX-R600/750」、「ブルバードM109R」の順調な販売に加え、四輪車では新たに「SX4」、「XL7」の発売などにより、売上高は、4,592億7千7百万円(前期比116.9%)と増加しましたが、営業利益は、諸経費等の増などにより、59億1千4百万円(前期比81.9%)と減少しました。

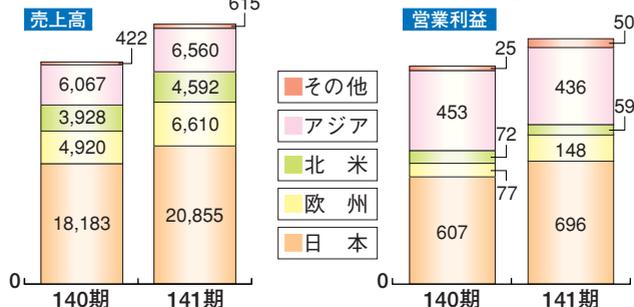
<アジア>

インドのマルチ ウドヨグ社や、パキスタンのバック スズキモーター社などでの売上増加により、インドネシアのインドモーター スズキ インターナショナル社の売上減少などをカバーし、売上高は、6,560億4千3百万円(前期比108.1%)となりましたが、営業利益は減価償却費の増などにより、同社の減益をカバーしきれず、436億6百万円(前期比96.1%)と減少しました。

<その他>

売上高は、615億5千4百万円(前期比145.8%)、営業利益は、売上増加などにより、50億6千1百万円(前期比201.0%)となりました。

(単位:億円未満切捨て)



連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (2007年3月31日現在)	前 期 (2006年3月31日現在)
資 産 の 部		
流 動 資 産	1,435,405	1,067,709
現金及び預金	355,448	182,895
受取手形及び売掛金	326,606	249,425
有 価 証 券	116,424	82,115
た な 卸 資 産	401,110	354,687
繰 延 税 金 資 産	119,662	95,529
そ の 他	120,515	106,825
貸 倒 引 当 金	△ 4,361	△ 3,768
固 定 資 産	886,035	782,004
有 形 固 定 資 産	588,050	541,293
建物及び構築物	117,639	107,025
機械装置及び運搬具	241,907	191,636
工具器具備品	37,556	45,317
土 地	160,235	155,756
建設仮勘定	30,711	41,555
無 形 固 定 資 産	4,251	6,229
投 資 そ の 他 の 資 産	293,734	234,481
投 資 有 価 証 券	177,227	127,994
長 期 貸 付 金	6,000	5,106
繰 延 税 金 資 産	80,011	73,922
そ の 他	31,472	28,223
株 式 評 価 引 当 金	△ 50	△ 49
貸 倒 引 当 金	△ 927	△ 716
資 産 合 計	2,321,441	1,849,714

科 目	当 期 (2007年3月31日現在)	前 期 (2006年3月31日現在)
負 債 の 部		
流 動 負 債	1,133,409	973,619
買 掛 金	571,296	505,129
短 期 借 入 金	167,236	126,115
一 年 以 内 償 還 社 債	1,088	801
未 払 法 人 税 等	37,798	30,165
未 払 費 用	164,651	145,215
製 品 保 証 引 当 金	50,113	37,163
役 員 賞 与 引 当 金	468	—
そ の 他	140,756	129,030
固 定 負 債	332,058	165,762
社 債	—	1,068
転 換 社 債	29,921	29,991
新 株 予 約 権 付 社 債	150,000	—
長 期 借 入 金	58,387	40,535
退 職 給 付 引 当 金	50,441	51,598
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,639	1,859
製 造 物 賠 償 責 任 引 当 金	9,616	9,366
リ サ イ ク ル 引 当 金	1,093	956
繰 延 税 金 負 債	8,335	9,196
そ の 他	22,624	21,189
負 債 合 計	1,465,468	1,139,381
少 数 株 主 持 分		
少 数 株 主 持 分	—	93,562
純 資 産 の 部 (資 本 の 部)		
株 主 資 本	681,504	579,984
資 本 金	120,210	120,210
資 本 剰 余 金	138,199	129,192
利 益 剰 余 金	642,969	573,516
自 己 株 式	△ 219,875	△ 242,934
評 価 ・ 換 算 差 額 等	60,020	36,785
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	35,251	38,285
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 149	—
為 替 換 算 調 整 勘 定	24,917	△ 1,499
少 数 株 主 持 分	114,448	—
純 資 産 (資 本) 合 計	855,973	616,770
負 債 及 び 純 資 産 合 計	2,321,441	1,849,714

連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	当 期	前 期
	(2006年4月1日から 2007年3月31日まで)	(2005年4月1日から 2006年3月31日まで)
売 上 高	3,163,669	2,746,453
売 上 原 価	2,378,742	2,032,732
売 上 総 利 益	784,927	713,721
販売費及び一般管理費	652,027	599,855
営 業 利 益	132,900	113,865
営 業 外 収 益	29,347	25,466
受取利息及び受取配当金	15,172	11,771
持分法による投資利益	2,102	3,933
その他の営業外収益	12,071	9,761
営 業 外 費 用	23,064	20,011
支 払 利 息	6,810	3,554
その他の営業外費用	16,253	16,457
経 常 利 益	139,183	119,321
特 別 利 益	941	2,779
投資有価証券売却益	507	1,845
固定資産売却益	434	933
特 別 損 失	1,392	255
減 損 損 失	796	—
固定資産売却損	478	218
投資有価証券売却損	117	36
税金等調整前当期純利益	138,732	121,844
法人税、住民税及び事業税	73,712	61,119
法人税等調整額	△ 29,379	△ 21,293
少数株主利益	19,391	16,073
当 期 純 利 益	75,008	65,945

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	当 期	前 期
	(2006年4月1日から 2007年3月31日まで)	(2005年4月1日から 2006年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	202,194	240,043
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 199,473	△ 104,215
財務活動によるキャッシュ・フロー	223,290	△ 160,725
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,700	9,890
現金及び現金同等物の増減額	227,712	△ 15,006
現金及び現金同等物の期首残高	216,623	231,397
新規連結子会社の 現金及び現金同等物の期首残高	—	232
現金及び現金同等物の期末残高	444,335	216,623

連結株主資本等変動計算書

(2006年4月1日から2007年3月31日まで)

(単位：百万円未満切捨て)

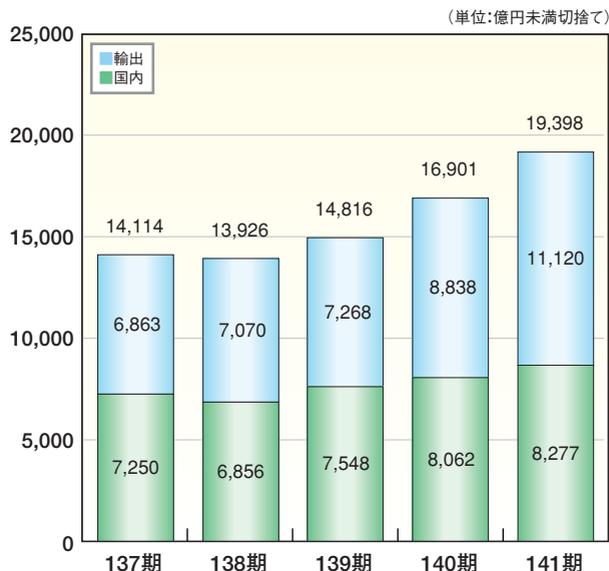
	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計
前 期 末 残 高	120,210	129,192	573,516	△ 242,934	579,984
当 期 変 動 額					
剰余金の配当(注)			△ 2,647		△ 2,647
剰余金の配当 (中間配当額)			△ 2,647		△ 2,647
役員賞与(注)			△ 260		△ 260
当期純利益			75,008		75,008
自己株式の取得				△ 19	△ 19
自己株式の処分		9,006		23,078	32,085
株主資本以外の 項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	—	9,006	69,452	23,059	101,519
当 期 末 残 高	120,210	138,199	642,969	△ 219,875	681,504

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少数株主 持 分	純資産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
前 期 末 残 高	38,285	—	△ 1,499	36,785	93,562	710,332
当 期 変 動 額						
剰余金の配当(注)						△ 2,647
剰余金の配当 (中間配当額)						△ 2,647
役員賞与(注)						△ 260
当期純利益						75,008
自己株式の取得						△ 19
自己株式の処分						32,085
株主資本以外の 項目の当期 変動額(純額)	△ 3,033	△ 149	26,417	23,234	20,886	44,121
当期変動額合計	△ 3,033	△ 149	26,417	23,234	20,886	145,640
当 期 末 残 高	35,251	△ 149	24,917	60,020	114,448	855,973

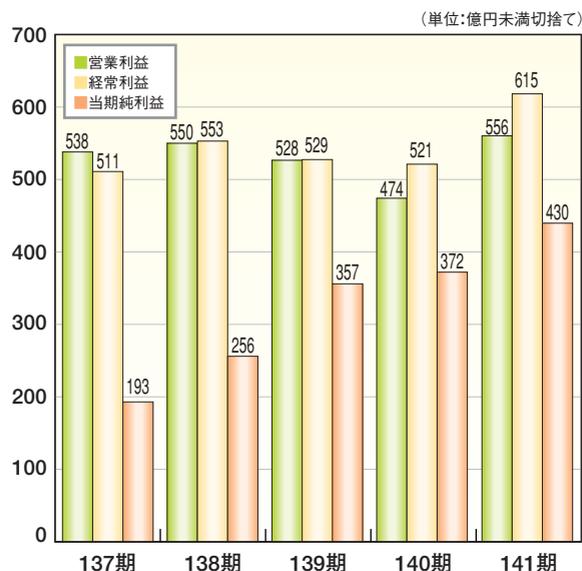
(注) 2006年6月29日の定時株主総会における利益処分項目です。

単独業績の推移

売上高の推移



利益の推移



貸借対照表(単独)の要旨

(単位:百万円未満切捨て)

科 目	当 期	前 期
	(2007年3月31日現在)	(2006年3月31日現在)
資 産 の 部		
流 動 資 産	758,005	518,728
現金及び預金	231,775	46,209
受取手形及び売掛金	193,031	185,360
有価証券	23,588	27,749
たな卸資産	109,117	98,655
繰延税金資産	67,995	52,114
短期貸付	89,719	63,119
その他の当金	42,886	45,633
	△ 110	△ 114
固 定 資 産	623,884	563,615
有形固定資産	215,108	213,861
建物及び構築物	60,221	56,819
機械装置及び運搬具	51,257	50,190
工具器具備品	14,463	16,541
土地	77,327	75,829
建設仮勘定	11,837	14,480
無形固定資産	51	35
投資その他の資産	408,725	349,718
投資有価証券	306,821	254,890
関係会社出資金	33,479	32,661
長期貸付	4,062	4,126
繰延税金資産	77,583	72,531
その他の当金	1,743	1,873
株式評価引当金	△ 14,956	△ 16,354
貸倒引当金	△ 9	△ 11
資 産 合 計	1,381,889	1,082,344
負 債 の 部		
流 動 負 債	727,586	642,288
買掛金	481,258	427,461
短期借入金	21,000	20,000
未払費用	88,967	91,396
未払法人税等	24,256	14,104
製品保証引当金	29,666	21,741
役員賞与引当金	260	—
その他の負債	82,178	67,584
固 定 負 債	224,572	75,928
転換社債	29,921	29,991
新株予約権付社債	150,000	—
退職給付引当金	23,006	24,962
役員退職慰労引当金	1,587	1,799
製造物賠償責任引当金	9,616	9,366
リース引当金	1,093	956
その他の負債	9,347	8,851
負 債 合 計	952,158	718,216
純資産の部(資本の部)		
株 主 資 本	395,976	326,411
資本	120,210	120,210
資本剰余金	138,199	129,192
利益剰余金	357,414	319,916
自己株式	△ 219,848	△ 242,907
評価・換算差額等	33,754	37,715
純 資 産 (資 本) 合 計	429,730	364,127
負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,381,889	1,082,344

損益計算書(単独)の要旨

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	当 期	前 期
	(2006年4月1日から 2007年3月31日まで)	(2005年4月1日から 2006年3月31日まで)
売 上 高	1,939,806	1,690,169
売 上 原 価	1,542,814	1,307,129
売 上 総 利 益	396,992	383,039
販売費及び一般管理費	341,293	335,557
営 業 利 益	55,698	47,482
営 業 外 収 益	13,370	9,840
受取利息及び受取配当金	7,871	6,081
その他の営業外収益	5,498	3,759
営 業 外 費 用	7,497	5,143
支 払 利 息	432	229
その他の営業外費用	7,064	4,913
経 常 利 益	61,572	52,179
特 別 利 益	1,193	1,995
投資有価証券売却益	1,176	1,813
固 定 資 産 売 却 益	17	181
特 別 損 失	802	53
減 損 損 失	796	—
固 定 資 産 売 却 損	5	16
投資有価証券売却損	—	36
税引前当期純利益	61,963	54,121
法人税、住民税及び事業税	37,230	22,010
法人税等調整額	△ 18,320	△ 5,159
当 期 純 利 益	43,054	37,271

株主資本等変動計算書(単独)の要旨

(2006年4月1日から2007年3月31日まで)

(単位：百万円未満切捨て)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計
前 期 末 残 高	120,210	129,192	319,916	△ 242,907	326,411
当 期 変 動 額					
剰余金の配当(注)			△ 2,647		△ 2,647
剰余金の配当 (中間配当額)			△ 2,647		△ 2,647
役員賞与(注)			△ 260		△ 260
当期純利益			43,054		43,054
自己株式の取得				△ 19	△ 19
自己株式の処分		9,006		23,078	32,085
株主資本以外の 項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	—	9,006	37,498	23,059	69,564
当 期 末 残 高	120,210	138,199	357,414	△ 219,848	395,976

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
前 期 末 残 高	37,715	—	37,715	364,127
当 期 変 動 額				
剰余金の配当(注)				△ 2,647
剰余金の配当 (中間配当額)				△ 2,647
役員賞与(注)				△ 260
当期純利益				43,054
自己株式の取得				△ 19
自己株式の処分				32,085
株主資本以外の 項目の当期 変動額(純額)	△ 3,857	△ 103	△ 3,961	△ 3,961
当期変動額合計	△ 3,857	△ 103	△ 3,961	65,603
当 期 末 残 高	33,858	△ 103	33,754	429,730

(注) 2006年6月29日の定時株主総会における利益処分項目です。

相良工場敷地内に小型車専用工場の建設を発表



2006年8月、海外の旺盛な需要と慢性的な生産能力不足に対処するため、相良工場敷地内（静岡県牧之原市）に年産24万台規模の小型車専用工場を建設することを発表しました。

新工場がフル稼働する2009年度において、国内124万台、海外176万台、全世界で300万台の生産を目指します。

インド3子会社の新工場開所式を実施



2007年2月、インドのハリアナ州マネサルにおいて、自動車生産・販売子会社「マルチ ウドヨグ社」、エンジン製造子会社「スズキ パワートレイン インディア社」及び二輪車生産・販売子会社「スズキ モーターサイクル インディア社」3社の新工場での生産がそれぞれ軌道に乗ったことを機会に、新工場の開所式を実施しました。

新型車「SX4」を世界各地域で発売



2006年3月、「スイフト」、「エスクード」に続く新たな世界戦略車として「SX4」が欧州で発売されました。

「SX4」は、当社が得意とする“スポーツコンパクトの走り”と“SUV（多目的乗用車）の機動性”を融合させた、新しいジャンルの「スポーツクロスオーバーハッチバック」として開発され、国内では2006年7月より、北米では2006年9月より販売を開始しています。また、中国ではセダンタイプの「SX4 セダン」（中国名：天語）が2006年11月より生産されています。

軽乗用車 新型「セルボ」を発売



2006年11月、「Fit on My Style」“乗ること、持つことへの心の充足感”をコンセプトに、年齢や性別を問わず、軽自動車に対して「しっかり感」「存在感」を求める幅広いユーザーをターゲットとして開発された、新型「セルボ」を発売しました。

商品紹介



スィフトスポーツ



SX4



スィフト



シボレークロス



ソリオ



シボレーMW



ジムニーシエラ



エスクード



ランディ



ワゴン スティングレー



セルボ



MRワゴン WR



アルトラバン



エフリースワゴン



ジムニー



ワゴンR



MRワゴン



アルト



Kei



キャリイ

商品紹介



アドレスV125G



レッツ4バスケット



DR-Z400SM



スカイウェイブ250タイプM



スカイウェイブ650LX



GSR400



GSX-R1000 (輸出モデル)



LT-R450 (輸出モデル)



鉄鋼系ハウス「モダム」



セニアカー「タウンカート」



船外機「DF300」



パッケージボート「アグレッサー」



超音波卓上洗浄器「SUC-900A」



超音波カッター「SUW-30CD」

株 式 (2007年3月31日現在)

●株式の総数

発行可能株式総数 1,500,000,000株

発行済株式の総数 542,647,091株

●単元株式数 100株

●株主数 38,109名

●大株主

株主名	持株数(株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	21,823,900	4.8
東京海上日動火災保険株式会社	20,961,766	4.6
株式会社三菱東京UFJ銀行	17,787,858	3.9
コントラドラゼネラルモーターズエスエードシーヴィ	16,300,000	3.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	15,993,600	3.5
株式会社静岡銀行	14,500,723	3.2
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン	14,071,421	3.1
株式会社りそな銀行	13,000,000	2.9
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	9,906,863	2.2
株式会社損害保険ジャパン	9,500,000	2.1

(注)1. 当社は、自己株式 91,699,901株を保有しております。

2. 出資比率は、当社保有の自己株式を除いて算出しております。

会社の概要 (2007年3月31日現在)

●社 名 スズキ株式会社

●英 文 社 名 SUZUKI MOTOR CORPORATION

●本 社 静岡県浜松市南区高塚町300番地

●設 立 1920年3月

●資 本 金 120,210,286,291円

●決 算 期 3月31日

●従 業 員 数 連結 45,510名
(就 業 人 員 数) 単独 11,802名

●役 員 氏 名 (役員については、2007年5月10日現在)

<取締役及び監査役>

※取締役会長 鈴木 修	取締役専務役員 望月 英二
※取締役社長 津田 紘	取締役専務役員 鈴木 俊宏
取締役専務役員 中山 隆志	取締役専務役員 國清 巧
取締役専務役員 中西 眞三	取締役専務役員 杉本 豊和
取締役専務役員 坂本 昭博	
取締役専務役員 廣澤 孝夫	常勤監査役 神村 保
取締役専務役員 鈴木 和夫	常勤監査役 堀内 伸恭
取締役専務役員 繁本 武雄	常勤監査役 久米 克彦
取締役専務役員 小野 浩孝	監査役 石塚 伸
取締役専務役員 田村 実	監査役 小杉 和弘

(注)1. ※印は、当社代表取締役であります。

2. 監査役のうち、堀内伸恭、久米克彦、石塚伸の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

<専務役員及び常務役員>

専務役員 水口 忠一	常務役員 鈴山 隆司
専務役員 小林 恒雄	常務役員 松永 和己
専務役員 本田 治	常務役員 井口 寛則
常務役員 伊延 禎之	常務役員 彌吉 正文
常務役員 小杉 昭夫	常務役員 青山市 三
常務役員 濱田 茂明	常務役員 蓮池 利昭
常務役員 渥美 正紀	常務役員 松村 一
常務役員 竹内 慎一	常務役員 次廣 章
常務役員 相澤 直樹	

お知らせ

●株券の電子化について

2009年1月をめぐりに株券が「電子化」される予定です。株券電子化実施後は、株券は無効となり、株主の権利は電子的に管理されます。

※詳細につきましては、同封のパンフレットをご覧ください。

株券についてのご確認

株券をお手元（ご自宅・貸金庫等）にお持ちの場合は、株券がご本人名義になっているか、必ずご確認ください。ご本人以外の名義のままですと、株主としての権利を失う可能性がありますので、名義書換の手続きを早急にお済ませください。

名義書換につきましては、お取引のある証券会社、または当社株主名簿管理人の中央三井信託銀行株式会社（フリーダイヤル 0120-78-2031）までお問い合わせください。

売買についてのご連絡

証券会社を通じて、「証券保管振替機構（ほふり）」に株券をお預けの場合は、株券電子化にあたり特段の手続きを行うことなく、今までと同様に自由な売却が可能です。

株券をお手元（ご自宅・貸金庫等）にお持ちの場合は、お早めに証券会社に口座を開設し、株券を預け入れられることをおすすめします。

●株主優待制度について

当社では、株主の皆様の日頃のご支援に感謝するとともに、当社製品の一層のご愛用を願ひまして、株主優待を下記のとおり実施しております。

対象株主

毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された1単元(100株)以上保有の株主様

優待内容

当社の欧州生産拠点マジャール スズキ社の所在国ハンガリーの産品である「ハンガリーアカシアはちみつ」と天然のミネラルを豊富にバランスよく含んだドイツ原産の「岩塩」の詰め合わせ

●配当金のお受取りについて

配当金のお受取りにつきましては、次のいずれかの方法をご利用いただけます。

- ① 銀行口座への口座振込
- ② 郵便貯金口座への口座振込
- ③ 郵便振替支払通知書による郵便局での現金受取

郵便振替支払通知書ご利用の株主様は、より安全・確実な①銀行口座への口座振込または②郵便貯金口座への口座振込をおすすめします。

お受取方法の変更をご希望の株主様は、当社株主名簿管理人の中央三井信託銀行株式会社（フリーダイヤル 0120-78-2031）までお問い合わせください。